

週刊

こんにちは日本共産党です
八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
 いはら 忠 ☎(488)7207

発行
 日本共産党
 八千代市議会議員団
 八千代市大和田新田
 312-5
 ☎(483)1151

地方創生調査特別委員会を開催

八千代市議会は、3月定例会市議会で「まち・ひと・しごと創生」に関する調査特別委員会を設置、日本共産党から植田進議員が委員として参加。4月15日、地方創生調査特別委員会の第1回目の会議が開かれました。

この会議で、今後の会議の持ち方、市議会として調査・検討し、八千代市に提案することなどを確認しました。

その議論のなかで、日本共産党は、「いまなぜ、地方創生」が叫ばれているのか、そもそも、東京1極集中による弊害をつくりだし、地方を疲弊させてきたのが自公政権ではないのか。調査・研究というなら、八千代市の現状について、共通の認識に立って議論を進めるべき」と提案しました。

いっせいで地方選挙を意識した「地方創生」ではないか

「まち・ひと・しごと創生」の名で、国のH26年度補正予算として、生活支援と地域活性化の財源として、4200億円の「新交付金」が創設されました。

八千代市には、総額3億2千万円が配分されることになりましたが、全国では、地域の特色を生かして、先進事例が報告されています。例えば、岡山県西粟倉村では、林業を生かし、まちの産業を興し雇用の拡大につなげている事例など、地域産業の振興、地方への人材還流、若者雇用の拡大、結婚・出産・子育てへの応援など効果を発揮しています。

しかし、八千代市ではその大半が「プレミアム付き商品券」の発行に使われています。これまでも、商品券が発行されてきたが、地域振興にどれほどの効果を発揮したのか、明確になっていないのが実態です。

日本共産党市議団は子育て支援など提案

アベノミクスによる格差と貧困の拡大が急速に進んでいます。同時に地方の衰退も深刻になっています。こういうなかで、TPPへの参加は一層地方を崩壊させるだけです。

日本共産党は、国の大本でこのような地方を疲弊に追い込む政策の転換を求めるとともに、いま、八千代市で取り組むべきことは何かを提案しています。子育て支援では、条件整備が必要であり、認可保育園の増設で、待機児童をなくし、安心して子どもを産み育てることができるようにすべきです。さらに、地域経済の振興というなら「住宅リフォーム助成制度」の創設で、市民にも喜ばれ、中小商工業者にも喜ばれ、市の税収にも貢献できるものです。

同時に、原発依存からの脱却をめざし地産・地消の自然エネルギーの活用で、地域での新たな雇用拡大につなげることが八千代市にとっても検討されるべきです。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

